

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1638		担当課等			社会福祉課				
事務事業名	障がい者就業・生活支援センター事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	障がい者の就業・生活における相談・支援を行うため、県西2市8町で障害者就業・生活支援センターを設置するもの。								
対象	県西地域2市8町に在住の障がい者(障がい種別は問わない。)で、就職や職場の悩みなど相談したい方								
内容	障がい者の就業・生活に関する相談等を総合的・継続的に受ける障がい者就業・生活支援センターを設置するもので、相談支援、準備支援、定着支援、生活支援を継続的に実施するとともに、障がい者を雇用する会社への支援も行っており、運営費は県西2市8町の人口比率による按分で負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	147,600	人件費	150,575	人件費	158,180
	会計年度任用職員等		会計年度任用職員等		会計年度任用職員等	
	人件費合計	147,600	人件費合計	150,575	人件費合計	158,180
	総事業費	462,967	総事業費	463,596	総事業費	467,180
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他特定財源		その他特定財源		その他特定財源	
	一般財源	462,967	一般財源	463,596	一般財源	467,180
	財源合計	462,967	財源合計	463,596	財源合計	467,180
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
センター数		対応施設数	箇所	1	1	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
登録者数		登録実績	件	23	24	30
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を負担することにより、障がい者の就労等に関する相談・支援を総合的かつ継続的に実施することができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	県西2市8町の人口比率による按分で運営費を負担することにより、効率的な運営が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者の就労に関する支援を行うことにより、社会参加の促進が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	福祉制度の案内冊子への掲載や、支援センターのホームページ等により広く周知を図っている。
令和6年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	県西2市8町で第1号職場適応援助者助成金受給認定法人である社会福祉法人に運営を委託している。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	障がい者の就業促進、生活相談が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、障がい者の就労相談・支援について、サービス提供がされ、社会参加に結び付いているため、継続実施する必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	13388	担当課等	社会福祉課					
事務事業名	精神障がい者対策事業							
予算科目コード	会計		款		項	目	事業開始年度	平成11年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標		政 策	分 野	主 要 施 策		細 施 策		
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり		Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ		①社会参加・就労・就 学などの支援		
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	地域で生活する精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図る。								
対 象	町民(精神障がい者及び日常生活を営む上での精神保健に関する課題を抱える者)								
内 容	地域生活活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・ひつじの家)の一部を1市3町で負担する。(人口割、通所者割で算出) また、就労支援及び窓口相談等を実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		4,642,642	4,374,708		4,428,000		
	人件費	常勤職員	5,785,600	2,439,000		3,828,000		
		会計年度任用職員等	0	0				
		人件費合計	5,785,600	2,439,000		3,828,000		
	総事業費		10,428,242	6,813,708		8,256,000		
財源内訳	国庫支出金		0	0		10		
	県支出金		0	0		5		
	地方債							
	その他特定財源					1,000		
	一般財源		10,428,242	6,813,708		8,254,985		
	財源合計		10,428,242	6,813,708		8,256,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
地域活動支援センター数			支援に必要な施設を確保する		箇所	3	3	3
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
地域活動支援センター利用者数			利用者数実績		人	78	69	70
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、また、小田原市と足柄下郡3町が共同で実施している事業のため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、対象者の自立や社会復帰に貢献しており、効果は得られていると考える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者の自立や社会復帰に貢献しており、成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者本人とその周囲の関係者については、均等であると思われる。

令和6年度までの自己評価または改善点	対象者の自立と社会復帰の一助となっている。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	地域活動支援センター運営費負担事業は、1市3町の共同事業であることに加え、交通費の助成についても市町村が実施すべき事業であるため。
令和7年度の見直し及び改善予定	地域で精神障がい者が安心して生活するために、制度の利用促進を図る。	
令和8年度以降の方向性	地域で精神障がい者が安心して生活するために、必要な事業なので、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域で精神障がい者が安心して生活するために必要な事業であると考ええる。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	1685	担当課等	社会福祉課						
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生 き生きと暮らして いくための環境づ	社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援する。								
対象	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児								
内容	身体障害者手帳の交付対象とならないため、障害者総合支援法に規定する補装具費の支給対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入等に係る費用の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		0	0	291,000			
	人件費	常勤職員	0	0	63,272			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	0	0	63,272			
	総事業費		0	0	354,272			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0			
	県支出金		0	0	96,000			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		0	0	0			
	一般財源		0	0	258,272			
	財源合計		0	0	354,272			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
助成申請件数			助成額に直接関係		件	0	0	1
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
助成件数			助成実績		件	0	0	1
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が実施することにより、保護者の補聴器の購入に係る経済的負担を軽減でき、軽度・中等度難聴児の言語の習得等の支援が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	対象の聞こえが向上することで、言語の習得等の支援及び生活の質の向上が図られる。ほかの事業では支援の対象にならない方が対象になる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	令和4年度に1件実績がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	助成の対象者は、医療機関から案内を受けて申請している。
令和6年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援に資する事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	補聴器を支給することで軽度・中等度難聴児の生活の質が向上するので、必要な事業である。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	1555	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	昭和52年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	重度障がい児者が保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。								
対象	・身体障害手帳1級及び2級の所持者・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者 ・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者(入院医療費は対象外)								
内容	重度障がい児者が医療機関で保険診療を受ける場合に、保険対象の医療費自己負担分を助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		67,906,439	71,606,814	68,838,000		
	人件費	常勤職員	885,600	903,450	949,080		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	885,600	903,450	949,080		
	総事業費		68,792,039	72,510,264	69,787,080		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		20,023,000	22,832,000	20,593,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		48,769,039	49,678,264	49,194,080		
	財源合計		68,792,039	72,510,264	69,787,080		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
医療費助成件数			助成額に直接関係	件	16063	15748	16000
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
医療費助成金額			助成実績	千円	66943	70415	68838
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間15,000件前後の医療費助成を行っており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい児者の経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		平成25年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級の通院医療費を補助対象とした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	県内医療機関分については医療費の審査支払を外部機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用により発生する償還払い制度への対応など課題がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	重度障がい児者の経済的負担を軽減するための医療費助成制度であり、現状維持とする。	
令和8年度以降の方向性	PMHに対応することで町民が受給者証を提示しなくても受診できる可能性がある。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	重度障がい児者医療費の助成制度であり、経済的負担の軽減が図られているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1652	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	地域生活支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	障害者総合支援法により、障がい児者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効果的な事業を実施するもの。								
対象	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者等								
内容	意思疎通支援、成年後見制度利用支援、訪問入浴サービス、地域活動支援センター事業、相談支援、日常生活用具給付等、移動支援、日中一時支援等のサービスを提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	27,383,115	24,646,196	26,984,000		
	常勤職員	2,361,600	2,409,200	2,530,880		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	2,361,600	2,409,200	2,530,880		
	総事業費	29,744,715	27,055,396	29,514,880		
財源内訳	国庫支出金	6,221,445	5,949,000	7,683,000		
	県支出金	3,110,223	3,412,500	5,068,000		
	地方債					
	その他特定財源	39,667	36,364	47,000		
	一般財源	20,373,380	17,657,532	16,716,880		
	財源合計	29,744,715	27,055,396	29,514,880		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給決定者数		対象者数(移動・日中一時)	人	76	74	76
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
給付件数		給付実績(移動・日中一時)	件	356	306	350
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	障害者総合支援法に基づき実施する事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者の日常生活の利便性の向上や社会参加の推進が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障害者総合支援法に基づく支援を計画的に提供することにより、日常生活の向上や社会参加の促進が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	障害者総合支援法に基づき、利用希望者に対し均等に実施している。
令和6年度までの自己評価または改善点		令和2年12月1日から新たに基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業の資質向上を図った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	相談支援事業は社会福祉法人等に委託しており、小田原市、湯河原町、箱根町、真鶴町の1市3町で事業費を負担している。
令和7年度の見直し及び改善予定	対象者及び事業者と連携して必要なサービスを査定していく。	
令和8年度以降の方向性	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	福祉サービスの利用を通して、障がい者の日常生活を安定的に支援するため、継続実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	1588		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	住宅設備の改良				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	重度障がい者の状況に適するよう住宅の設備を改修することにより、日常生活の便宜を図り、障がい者福祉の増進に資する。								
対象	・身体障害手帳1級・2級の者 ・知能指数35以下の者 ・身体障害者手帳3級所持かつ知能指数50以下の者								
内容	浴室、トイレ、台所等の改造、段差解消、廊下等への手すり取り付け等、住宅設備等を障がい者に適するように改良する場合、補助限度額の範囲内で助成するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		0	0	800,000		
	人件費	常勤職員	0	0	90,345		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	90,345		
	総事業費		0	0	890,345		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金				400,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		0	0	490,345		
	財源合計		0	0	890,345		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
補助申請件数			補助額に直接関係	件	0	0	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
補助件数			補助実績	件	0	0	1
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	障がい者が生活する住居の段差解消などの改良を町が支援することで、障がい者の生活の質の向上が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	障がい者の日常生活の便宜が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	生活の不便さを解消し、安全で快適な日常生活が送れる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を行っているほか、福祉制度の案内冊子の配布や、町ホームページによる周知を行っている。
令和6年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	重度障がい者への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	重度障がい者の日常生活の利便性向上が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	重度障がい者が日常生活を送る上で、暮らしにくさを少しでも解消するため、必要な支援となっている。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	1637	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者自立支援給付等事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	各種サービスの円滑 な提供				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付し、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。								
対 象	障がい児者								
内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病の住民への障がい福祉サービスを一元的に提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		454,851,088		506,541,757		474,270,000	
	人件費	常勤職員	7,232,000		7,318,000		7,656,000	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	7,232,000		7,318,000		7,656,000	
	総事業費		462,083,088		513,859,757		481,926,000	
財源内訳	国庫支出金		227,517,500		215,416,578		235,401,000	
	県支出金		113,758,750		106,179,476		120,026	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		120,806,838		192,263,703		246,404,974	
	財源合計		462,083,088		513,859,757		481,926,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
受給者数			支給決定者		人	243	245	296
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
給付実績			支給額		千円	457788	506541	503566
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者の日常生活の便宜が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい児者の経済的負担を軽減するため実施する必要がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時等に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	障がい児者への支援策であり、行政が実施するものとする。
令和7年度の見直し及び改善予定	対象及び事業者と連携して必要な支援策を考えていく。	
令和8年度以降の方向性	社会生活及び日常生活の利便性向上や経済的負担軽減が図られており、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	障がい児者が日常生活を送る上で、暮らしにくさを少しでも解消するため、必要な支援となっている。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1674	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成22年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	医療的ケアが必要な重症心身障がい者等で通常の事業所では対応困難な障がい児者に福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町とが連携して受入体制を確保するもの。								
対 象	医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等、通常の事業所では対応困難な障がい児者であって、本事業に事前登録した者。								
内 容	通常の事業所では対応困難な障がい児者への福祉サービスの提供を確保するため、拠点となる事業所(居宅介護1事業所及び短期入所1事業所)を配置し、原則1年365日受け入れができる体制を確保するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		401,253	448,985	532,000		
	人件費	常勤職員	147,600	150,575	158,180		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	147,600	150,575	158,180		
	総事業費		548,853	599,560	690,180		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		548,853	599,560	690,180		
	財源合計		548,853	599,560	690,180		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業所数			居宅介護拠点事業所数	箇所	1	1	1
事業所数			短期入所拠点事業所数	箇所	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
登録者数			居宅介護対象者数	人	3	1	2
登録者数			短期入所対象者数	人	4	3	4

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、通常の事業所では対応困難な障がい児者が福祉サービスを利用することができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	中井町を除く県西2市7町で実施しているため、経費の節減が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	サービスが必要になった際の受入拠点を確保するもので、登録者の緊急時の対応が可能となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	対象者は医療的ケアが必要な重症心身障がい者や強度行動障がい者等であり、該当者に周知を図っている。
令和6年度までの自己評価または改善点	平成22年度に県のモデル事業として協議会を立ち上げ、平成23年度から南足柄市及び中井町を除く県西1市7町で事業を開始した。平成24年度からは南足柄市も参加し、現在は2市7町で事業を実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受け入れ先となる拠点事業所は、平成22年度の事業開始時から同じ社会福祉法人が受託している。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	今後も広域運営で実施し、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	2市7町の広域連携事業であり、登録者は緊急時の受け入れサービスの利用が可能となるため、事業を継続していく必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	1569		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	在宅サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	在宅の重度心身障がい者等がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成することにより、日常生活の利便と障がい福祉の増進を図る。								
対象	・身体障害者手帳1級、2級、3級の所持者 ・療育手帳A1、A2の所持者 ・知能指数35以下の者・精神障害者保健福祉手帳1級の所持者								
内容	福祉タクシー利用の助成額は、対象者の1回の乗車につき、福祉タクシーの車種別初乗り運賃相当額で、利用券の枚数は、対象者1人につき年間24枚(月当たり2枚の計算)を限度として交付する。ただし、有料道路障害者割引を受けている者は、年間12枚(月当たり1枚の計算)を限度として交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		2,689,348	2,364,628	2,431,000		
	人件費	常勤職員	1,033,200	1,054,025	1,107,260		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,033,200	1,054,025	1,107,260		
	総事業費		3,722,548	3,418,653	3,538,260		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		2,539,948	2,364,000	2,000,000		
	一般財源		1,182,600	1,054,653	1,538,260		
	財源合計		3,722,548	3,418,653	3,538,260		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
交付人数			助成額に直接関係	人	400	374	550
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
使用枚数(年間延べ数)			助成実績	枚	4300	3826	4800
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町独自の制度により福祉タクシー利用券を交付することで、在宅重度障がい者等の外出機会の増加、経済的負担の軽減等が図られる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、年間延べ使用枚数5,000枚前後の実績があることから、効果は得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	使用枚数の実績から、在宅の重度障がい者の経済的負担の軽減等が図られていることが確認できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	手帳取得時等に窓口で事業の周知をしており、受益の機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		腎臓機能障害を事由として身体障害者手帳の交付を受け、その障がいの等級が1級の方には12枚を限度に追加交付している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	事業内容や対象者数を考慮すると、委託料の費用対効果が得にくいと考える。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	在宅の障がい児者の外出機会を創出し、移動手段の利便性向上を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	在宅重度障がい者等にとって、日常生活の利便性や経済的負担の軽減が図られているため、実施していく必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現時点において一次評価と同様であるが、当事者ニーズ等を十分に踏まえた事業全体の見直し・検討の余地あり
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1596	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者歯科二次診療事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成元年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者の歯科診療の推進を図る。								
対 象	県西地域2市8町に在住の身体障害手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者若しくは同程度の障がいがあると認められる者								
内 容	障がいの程度や設備の面で、一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対し、安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行うもの。 運営費は、県西地域の2市8町で協定書に基づき負担している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		2,105,736	1,665,936		2,191,000		
	人件費	常勤職員	88,560	90,345		94,908		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	88,560	90,345		94,908		
	総事業費		2,194,296	1,756,281		2,285,908		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,194,296	1,756,281		2,285,908		
	財源合計		2,194,296	1,756,281		2,285,908		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
施設数			対応施設数		箇所	1	1	1
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
利用者数			利用実績		人	34	39	70
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町が運営費を分担することにより、地域において障がい児者の歯科診療の確保が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	県西地域2市8町で共同運営することにより、効率的な運営が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい特性等により一般の歯科診療所に通院できない障がい児者の歯科診療を地域で提供することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象となる障がいがあれば誰でも受診ができる。
令和6年度までの自己評価または改善点		安定した歯科診療と保健指導の提供、及び設備の老朽化に伴う修繕を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理 導入の可能性	9 小田原歯科医師会に運営を委託しており、利用者数等に応じて2市8町 で費用を按分して負担している。
令和7年度の見直し 及び改善予定	安定した歯科診療と保健指導の提供、及び設備の老朽化に伴う修繕を実施する。
令和8年度以降の 方向性	地域における障がい児者の歯科診療の確保が図られており、現状維持とする。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	2市8町の広域連携事業であり、一般の歯科診療所では対応困難な障がい者の歯科診療確保のために継続していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1642	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい支援区分認定審査事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	各種サービスの円滑 な提供				
関連する個別計画	湯河原町障がい者計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	障がい者が介護給付費等の支給決定を受ける際に必要な障害支援区分の認定をするため。								
対 象	身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者を含む）、政令で定める難病等により障がいがある者で18歳以上の者								
内 容	市町村審査会（小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町）において障害支援区分に関する審査及び判定を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		891,483	887,077	1,118,000		
	人件費	常勤職員	2,169,600	2,195,400	2,296,800		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,169,600	2,195,400	2,296,800		
	総事業費		3,061,083	3,082,477	3,414,800		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,061,083	3,082,477	3,414,800		
	財源合計		3,061,083	3,082,477	3,414,800		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
審査会該当回数			湯河原町対象者回	回	16	18	16
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
審査件数			審査会に諮った件数	件	45	58	50
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障害福祉サービスを利用するために、区分認定審査会を実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	障がい者が必要な障害福祉サービスを受けられる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	審査会に諮り障害支援区分の認定を受けることで、障害福祉サービスを利用しながら社会生活を送ることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者には案内をし、受益できるようにしている。
令和6年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	障がい児者がサービスを受けるため行政の実施は必須である。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和8年度以降の方向性	障がい者がサービスを受給するために必要事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	障がい者がサービスを受給するために必須である。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月22日

事業番号	1600	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	身体障がい者更生援護給付事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	6 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの 基盤整備	保健・医療の充実				
関連する個別計画	湯河原町障がい者福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	身体障害者手帳の交付を受けた方に更生医療、補装具の給付等を行う。								
対 象	身体障害者手帳所持及び更生医療申請者								
内 容	日常生活及び就労活動の自立更生を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		63,003,229	45,694,001	55,865,000		
	人件費	常勤職員	2,169,600	2,195,400	2,552,000		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,169,600	2,195,400	2,552,000		
	総事業費		65,172,829	47,889,401	58,417,000		
財源内訳	国庫支出金		31,441,702	33,657,500	27,991,000		
	県支出金		15,720,744	10,465,788	13,104,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		18,010,383	3,766,113	17,322,000		
	財源合計		65,172,829	47,889,401	58,417,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
更生医療対象者			支給決定者数	人	36	29	35
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
更生医療給付費			事業への支出	円	59676428	45694001	64465000
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	障がい者が安心して生活するために必要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	障がい者が医療等を受けられる。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	障がい者の生活を支えるために必須である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象には案内をし、受益できるようにしている。
令和6年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 障がい者がサービスを受けるために行政の実施が必須
令和7年度の見直し及び改善予定	現状維持していく
令和8年度以降の方向性	現状維持していく

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	透析等の自立支援を継続することで地域生活が維持できるよう支援する。
---------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

2025/8/27

事業番号	1373	担当課等	社会福祉課						
事務事業名	年末慰問金事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	昭和45年

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 生活支援・ひとり 親福祉	(1) 自立支援と最低 生活保障	生活困窮者への支援				
関連する個別計画	湯河原町地域福祉計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、生活の一助となるよう経済的な支援として慰問金を支給するもの。								
対象	義務教育就学児童・生徒がいる生活保護世帯(要保護世帯)及び低所得者世帯で義務教育就学児童・生徒のいる世帯(準要保護世帯)の保護者								
内容	毎年12月に要保護世帯及び準要保護世帯につき年額5,000円を保護者に支給し、更に準要保護世帯については、対象児童生徒一人につき5,000円を加算して保護者に支給する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		990,000	1,070,000		1,185,000		
	人件費	常勤職員	413,280	421,610		442,904		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	413,280	421,610		442,904		
	総事業費		1,403,280	1,491,610		1,627,904		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,403,280	1,491,610		1,627,904		
	財源合計		1,403,280	1,491,610		1,627,904		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給対象件数			支給世帯の件数		件	84	92	92
支給対象人数			準要保護世帯の児童生徒数		人	114	122	122
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給対象件数			支給世帯の件数		件	84	92	92
支給対象人数			準要保護世帯の児童生徒数		人	114	122	122

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	経済的理由によって就学が困難と認められる義務教育就学中の児童生徒のいる世帯への経済的支援として町が実施している。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	教育委員会において、小中学生のいる生活保護世帯及び準要保護世帯への就学援助費の支給を実施しているが、事業の趣旨は異なるものとする。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	経済的な支援を行うことで、義務教育就学中の児童生徒のいる世帯の生活基盤の一助となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業における対象者への支援は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点	平成21年6月に要綱を定め現行支給額となった。 現支給額 要保護・準要保護 5,000円/世帯、準要保護対象児童5,000円/人		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	生活困窮世帯への支援策であり、行政が実施すべきものとする。
令和7年度の見直し及び改善予定	事業を継続し、生活困窮世帯への支援を図る。	
令和8年度以降の方向性	今後も事業を継続し、生活困窮世帯を支援し、福祉の向上を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	義務教育就学児童・生徒がいる生活困窮世帯の経済的支援の一助となっている。
---------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------